

# 平成29年度政策評価 (総括評価表)

平成29年10月

熊 本 県

## 目 次

「熊本復旧・復興4カ年戦略」と政策評価について	-1-
《参考：各評価表の対応関係》	-2-
平成29年度政策評価の概要について	-3-
■総括評価表（4つの取組みの方向性）	
1 安心して希望に満ちた暮らしの創造〔施策1～施策3〕	-5-
2 未来へつなぐ資産の創造〔施策4～施策6〕	-9-
3 次代を担う力強い地域産業の創造〔施策7～施策11〕	-13-
4 世界とつながる新たな熊本の創造〔施策12～施策13〕	-17-
県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について	-19-

# 「熊本復旧・復興4カ年戦略」と政策評価について

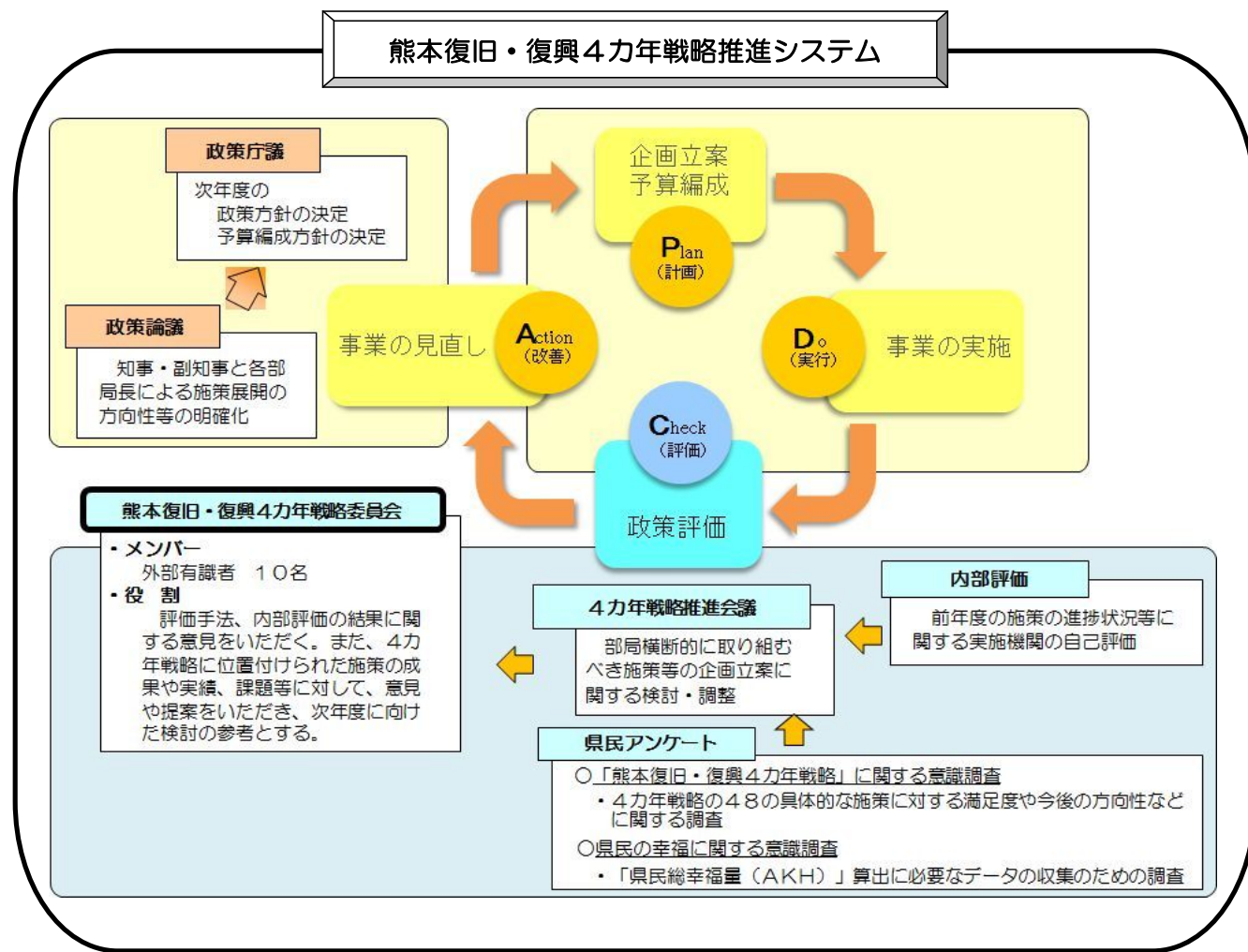
## (1) 熊本復旧・復興4カ年戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、次のPDCAマネジメントサイクル(=「熊本復旧・復興4カ年戦略推進システム」)を活用して、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の着実な推進を図ります。

「熊本復旧・復興4カ年戦略」(抜粋)

《第6章 1 政策評価と進行管理》

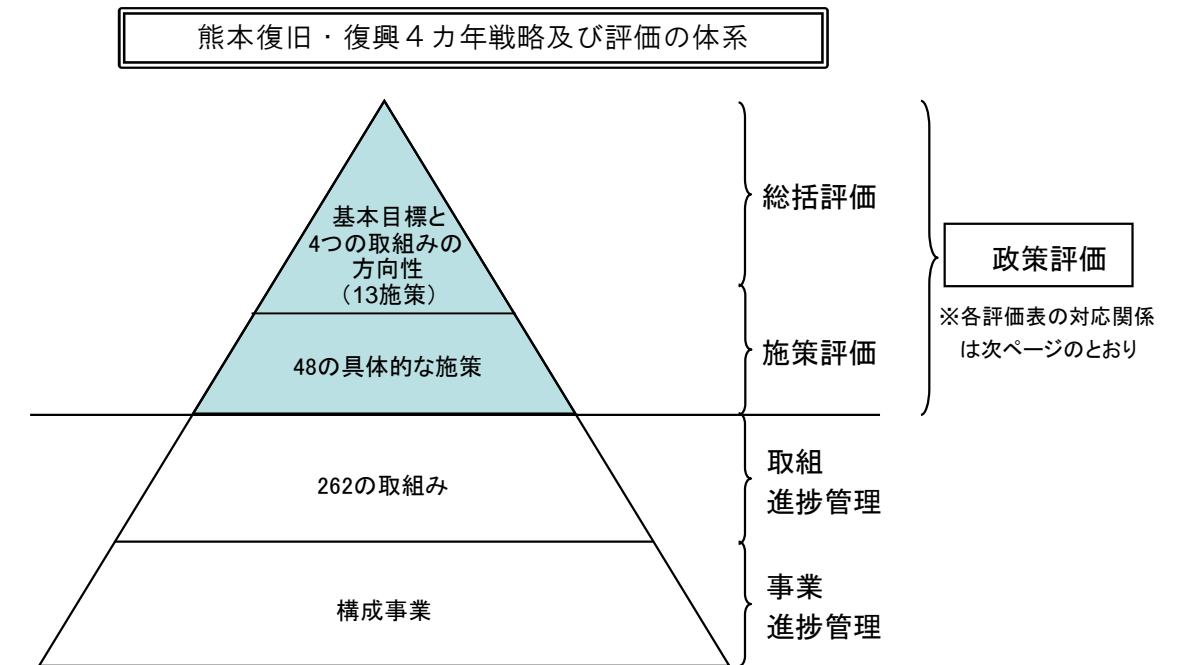
熊本復旧・復興4カ年戦略の推進にあたっては、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、「自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視」の政策5原則も踏まえ、政策評価を活用した、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCA マネジメントサイクルによる成果重視の県政運営を行います。



## (2) 本県の政策評価について

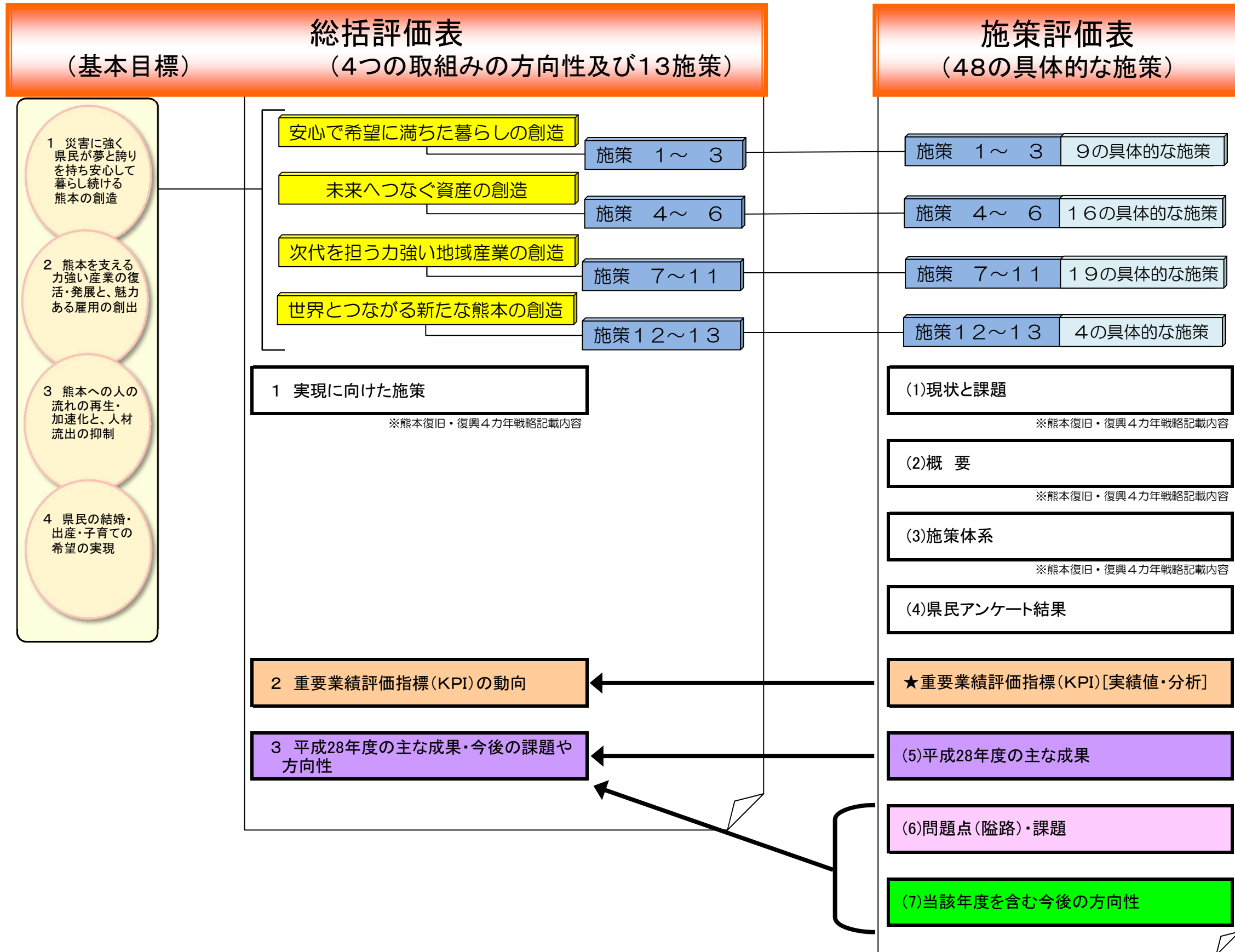
本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

- ① 県民の視点での分かりやすい政策評価
  - ・熊本復旧・復興4カ年戦略に掲げた延べ133(実数118)の重要業績成果指標(KPI)の推移、達成度を用いて評価を行います。
  - ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
  - ・外部評価(「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会」)により、県民の意見を評価に反映させます。
- ② 熊本復旧・復興4カ年戦略の階層に沿った評価、進捗管理
  - ・政策評価は「基本目標」と「4つの取組みの方向性(13施策)」に関する「総括評価」と「48の具体的な施策」に関する「施策評価」により構成します。
  - (「262の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。)
  - ・総括評価は企画振興部長、施策評価は具体的な施策を所管する部局長が行います。



- ③ 評価結果の活用
  - ・評価結果を基に知事、副知事及び各部局長による「政策論議」等を行い、次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

# 《参考：各評価表の対応関係》



## 平成29年度政策評価の概要について

### (1) 熊本地震発生後の本県を取り巻く社会情勢等

#### ① 復旧・復興の取組みについて

県では、未曾有の被害をもたらした熊本地震からの復旧・復興に、国や全国の自治体、各事業者、ボランティアなど多くの方々の支援を受けながら、市町村等と連携して取り組んできました。

県の予算規模は、16度の補正予算により1兆3千億円を超え、その財源として、補助率のかさ上げや新たな補助制度の創設、復興基金等、多くの国の財政支援が実現しました。

平成28年11月には、応急仮設住宅の整備が完了し、その後、災害廃棄物処理及び公費解体の加速化や「すまい」の再建の後押しを進めています。被災地の営農再開については、転作支援や農地等の復旧に加えて、農地の大区画化等の取組みを進めています。災害復旧事業も進み、国直轄による俵山ルート等の暫定開通や、国道57号北側ルートや阿蘇大橋の事業進捗など、阿蘇へのアクセスルートの回復への取組みも進んでいます。また、グループ補助金等により企業等の復旧を進めるとともに、旅行需要の回復のため、九州ふっこう割や阿蘇応援ツアーなども実施しました。

#### ② 地域経済の動向について

熊本地震により、本県経済・産業は大きく傷つきましたが、復旧・復興需要の盛り上がりとともに、落ち込んでいた景気は回復基調を継続しています。

日本銀行熊本支店の金融経済概観(平成29年7月3日付)では、県内の景気について、「地域や業種によっては厳しい状況が続いているものの」、「しっかりとした回復基調が続いている」とされています。なお、グループ補助金による支援等の効果もあり、平成29年5月までの震災関連倒産件数は11件に留まっています。

また、有効求人倍率が平成28年10月には全国平均を上回る1.46倍となり、平成29年4月、5月は1.63倍と統計開始後最も高い水準となりましたが、一方で、人手不足が景気回復の阻害要因となることが懸念されています。

#### ③ 人口の動向について

本県の人口は、平成10(1998)年を境に減少傾向にあり、全国より約10年早く減少局面に突入り、平成28(2016)年には177.4万人となっています。

熊本地震の発生に伴う県外への避難など社会減への影響について、熊本県推計人口調査によると、平成28年5月から9月にかけて、例年にない2,541人の社会減が生じ、平成29年4月まで(地震後1年)の社会減は5,317人と、前年の同じ期間よりも1,940人拡大しました。

一方で、平成28年10月から平成29年4月までの社会減は、前年の同じ期間と比較すると523人縮小しており、回復の兆候も見られます。

今後、復興需要に伴う転入等も見込まれることから、その動向を注視するとともに、地方創生を含めた復旧・復興を着実に進めることにより、熊本復旧・復興4カ年戦略で定めた、基本目標の達成に向けて取り組んで参ります。

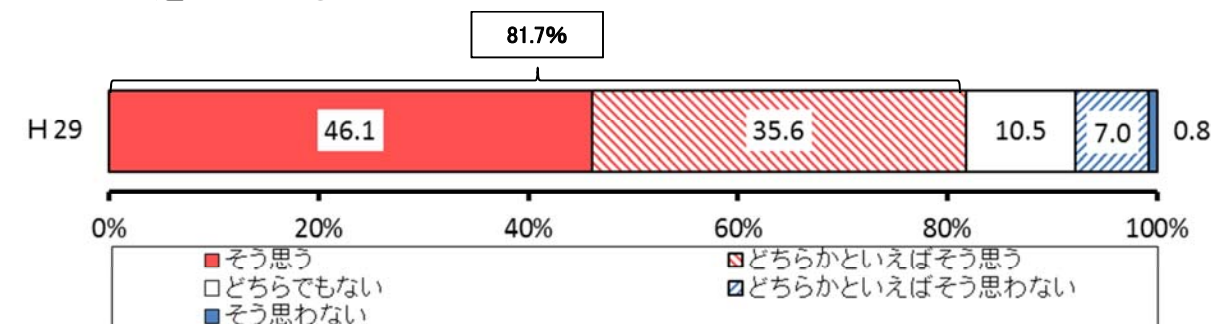
### (2) データで見る熊本復旧・復興4カ年戦略の推進状況等について

#### ① 県民アンケート

6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「熊本復旧・復興4カ年戦略」に関する意識調査)の結果は次のとおりでした。

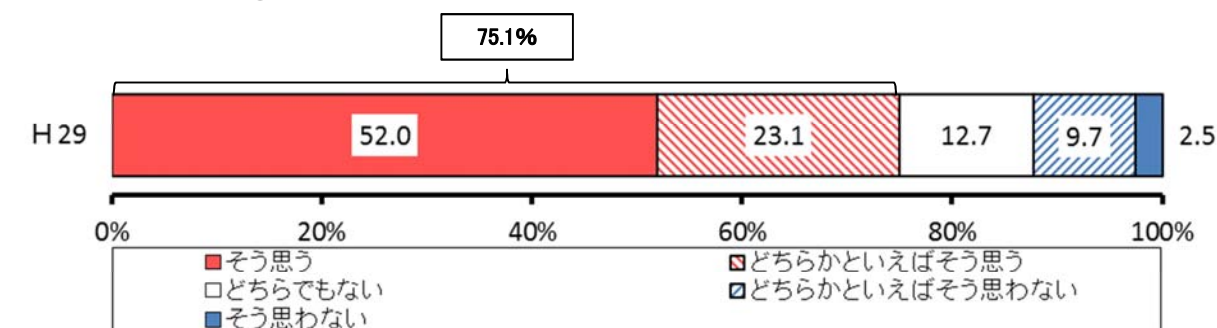
##### 基本目標1

- 「災害に強く県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造」に近づいているかどうか



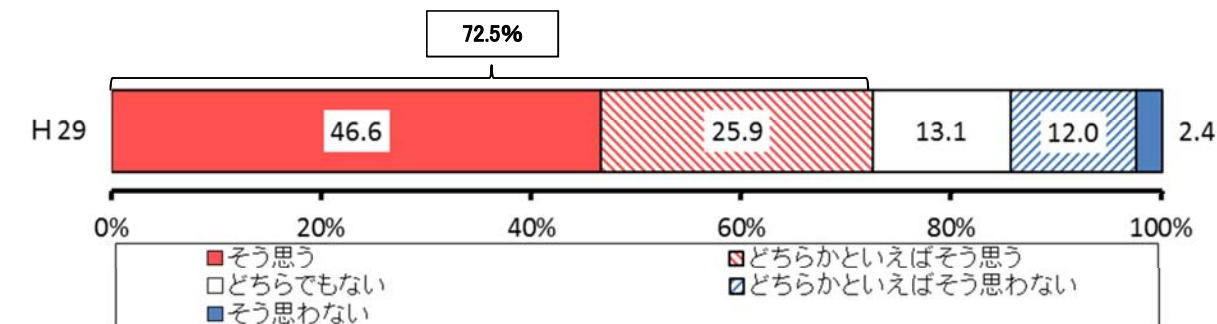
##### 基本目標2

- 「熊本を支える力強い産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出」に近づいているかどうか



##### 基本目標3

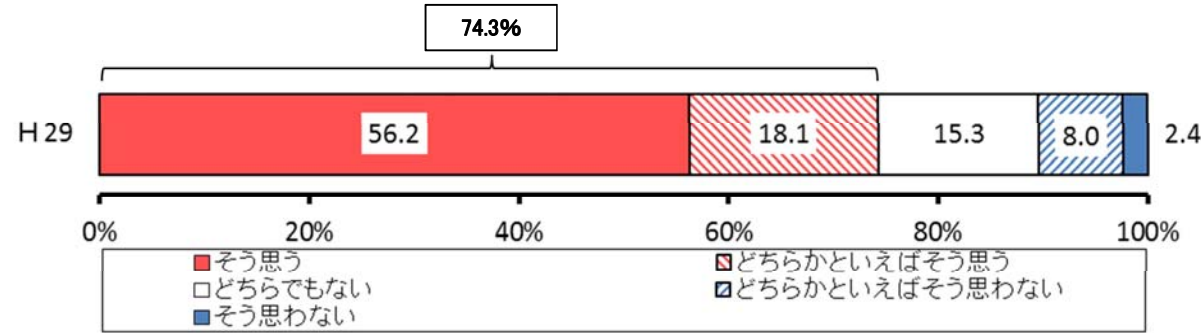
- 「熊本への人の流れの再生・加速化と、人材流出の抑制」に近づいているかどうか



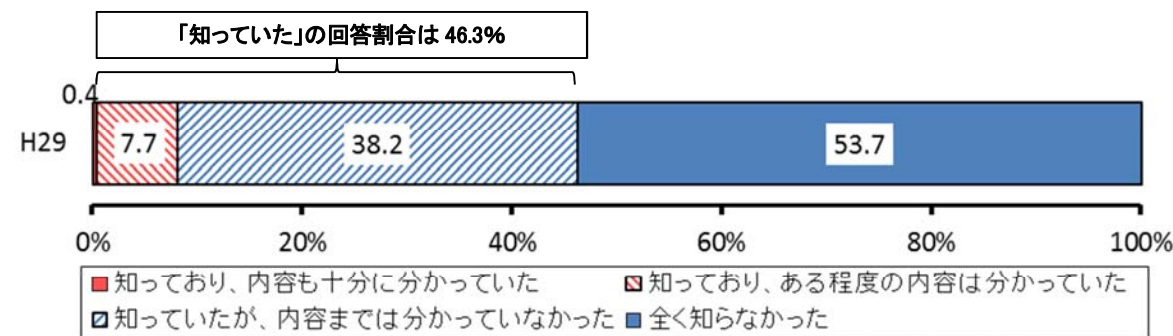


基本目標4

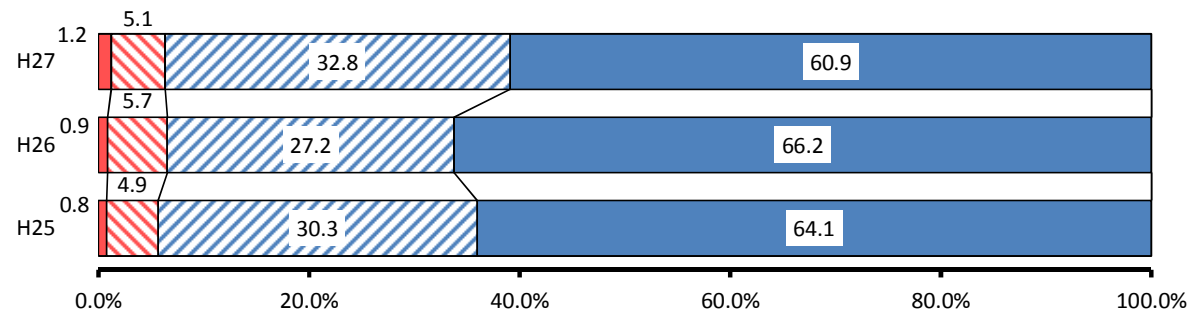
- 「県民の結婚・出産・子育ての希望の実現」に近づいているかどうか



【参考：「熊本復旧・復興4力年戦略」の認知度】



※前戦略（「幸せ実感くまもと4力年戦略」）の「知っている」の回答割合は平均 36.3%



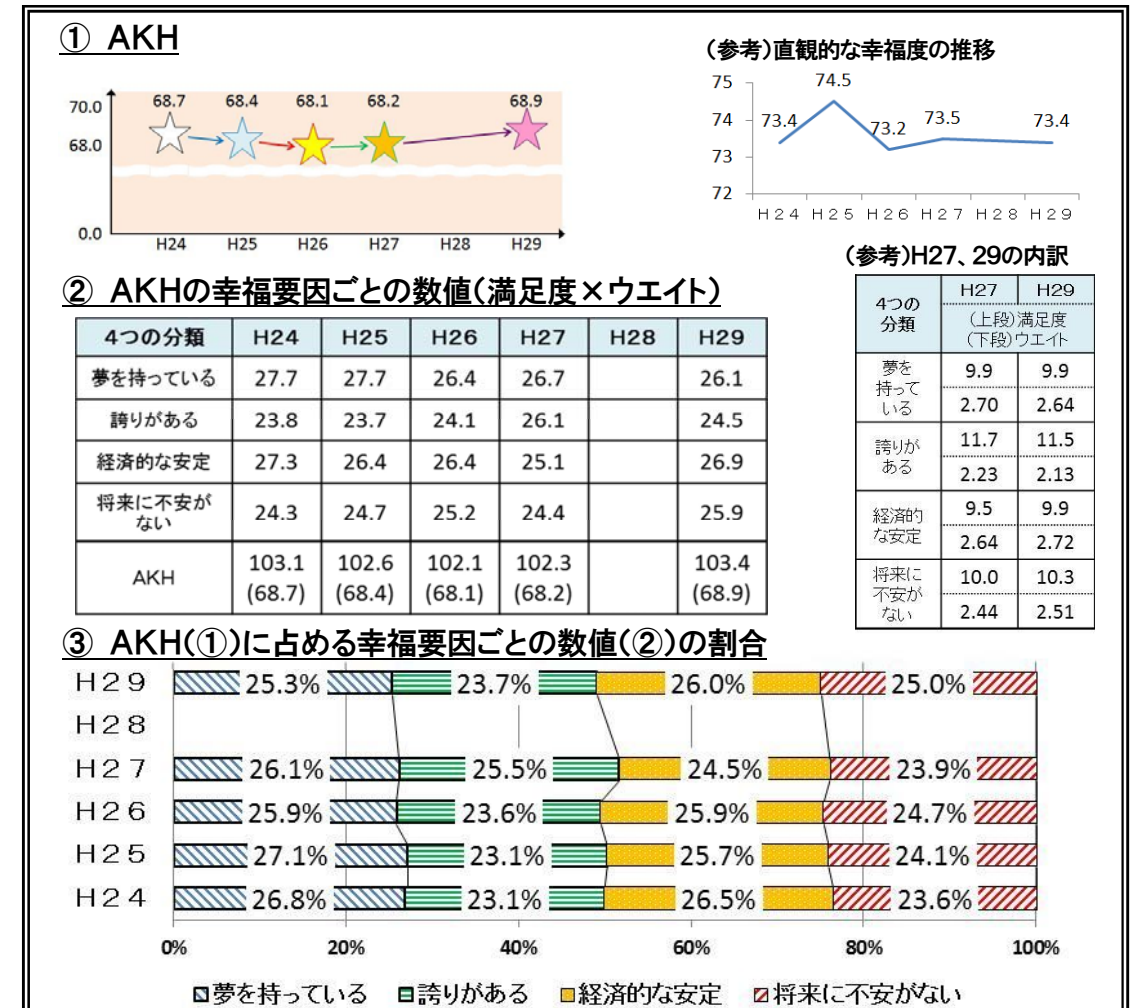
② 重要業績評価指標の動向

延べ 133 の重要業績評価指標の動向(戦略策定時と評価時との比較)を見ると、全体では 74 指標が上向き、13 指標が横ばい、27 指標が下向きとなりました。また、うち 4 指標が目標値を達成しました。

取組の方向性	指標数	上向き ↑	横ばい →	下向き ↓	未集計 他	目標値 達成
全体	133	74 (56%)	13 (10%)	27 (20%)	19 (14%)	4 (3%)
安心して希望に満ちた暮らしの創造	35	21 (60%)	3 (9%)	7 (20%)	4 (11%)	2 (6%)
未来へつなぐ資産の創造	36	18 (50%)	7 (19%)	7 (19%)	4 (11%)	0 (0%)
次代を担う力強い地域産業の創造	50	31 (62%)	2 (4%)	8 (16%)	9 (18%)	0 (0%)
世界とつながる新たな熊本の創造	12	4 (33%)	1 (8%)	5 (42%)	2※ (17%)	2 (17%)

※ 戦略策定時との比較ができない指標です。

【参考：県民総幸福量(AKH)の年度ごとの変動 (H24⇒H25⇒H26⇒H27⇒H29)】



(総括評価表1)

安いで希望に満ちた暮らしの創造 ~安心・希望を叶える~

1 実現に向けた施策

**施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり**

【具体的な施策】

- ① 安心して住み続けられる「すまい」の確保
- ② 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造

**施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり**

【具体的な施策】

- ① 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保
- ② 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保
- ③ 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保
- ④ 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
<b>施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</b>									
市町村における災害公営住宅の整備率	-	0.0	-	-	%	⇒	100%	累計	
① 住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20	-	-	市町村	↗	45(全市町村)	累計	
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)/年 (H26)-	17	-	-	件(戸)	↗	150件(戸)/5年	5年 累計	
② 地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4	-	-	%	↘	100%	累計	
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策5-⑦と同一】	1地域/年 (H26)-	11	-	-	地域	↗	27地域/5年	5年 累計	
<b>施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</b>									
災害廃棄物処理進捗率	-	54.4	-	-	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
① 刑法犯認知件数	10,274件/年	8,923	-	-	件/年	↗	前年比減	単年	☆
交通事故死傷者数	8,616人/年	7,996	-	-	人/年	↗	前年比減	単年	☆
② ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人/年	1,719	-	-	人	↘	7,200人/4年	4年 累計	
障害者就業・生活支援センター利用者の一般事業所への就職件数	235人/年	215	-	-	人	↘	1,054人/4年	4年 累計	
③ 民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2	-	-	%	↗	70.0%	累計	
女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体数	152団体	214	-	-	団体	↗	300団体	累計	
被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	-	58.1	-	-	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	-	42.8	-	-	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	-	37.1	-	-	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
④ 市町村立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	74.5%	81.0	-	-	%	↗	100%	累計	
私立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	27.8%	【集計中】	-	-	%	-	80.0%	累計	
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	10項目中7項目が 平均以上	-	-	-	項目	-	全ての項目 で上回る	単年	
ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114 子供521	-	-	教室 人	↗	開所120教室 子供500人	累計	
市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	59校	67	-	-	校	↗	70校	累計	
県立高校及び県立特別支援学校における防災型コミュニティ・スクール設置率	-	0.0	-	-	%	⇒	100% (H29)	2年 累計	



3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

被災者の当面の「すまい」の確保に向け、H29.3月末現在で建設型仮設住宅を4,303戸、借上型仮設住宅を14,705戸提供した。

また、仮設住宅の集会施設を木造の「みんなの家」として整備するとともに、市町村の「地域支え合いセンター」の設置・運営を支援し、被災者の見守り・巡回訪問や仮設住宅におけるコミュニティづくりを推進した。

「すまい」の再建に向け、住宅の二重ローンに対する補助、「くまもと型復興住宅」のモデル住宅の展示やガイドブックによるPRを実施した。また、宅地被害に対し、要件を緩和した公共事業による支援とともに、公共事業の対象とならない宅地の復旧に係る熊本県独自の復興基金を活用した支援制度の創設を行った。

さらに、耐震診断・設計・補強を支援する新たな制度により、県内全ての市町村で住宅耐震診断を支援する体制を整えた。

南阿蘇村立野地区における復興支援について、住民説明会、住民アンケート等を実施し、生活再建に向けた住民の意向を把握し、住民の代表により発足した「復旧復興立野地区勉強会」の場で地域の将来像を検討した。

また、南阿蘇村と連携して、東海大学へ阿蘇キャンパス再開に係る要望を実施し、キャンパスをこれまでどおり現地に残す方針が決定された。

被災者に寄り添った日常生活・「すまい」再建支援のため、支援が必要な世帯を把握し、個別支援計画の作成を進め、地域支え合いセンターを通じた見守りなど継続的な支援に取り組んでいく。

県民が安心して住み続けられる住環境づくりが必要であるため、自宅再建や民間賃貸住宅への移行に向けて支援するとともに、応急仮設住宅の供与期間内に各市町村において災害公営住宅が整備できるよう、個別の課題把握や解決などを行い、早期の着工を支援する。

地域住民に寄り添いながら南阿蘇村立野地区の将来像の策定を支援していく。

東海大学の機能が阿蘇キャンパスにできるだけ多く残るよう、南阿蘇村と連携して取り組むとともに、県有施設での農場実習受け入れを行う等、必要な支援を継続する。



県産木材、県産畳を使用した応急仮設住宅



木造の「みんなの家」



「くまもと型復興住宅」のモデル住宅

※県産木材を使用し、地震に強く、良質でコスト低減に配慮した、県内の工務店等が建設する木造住宅

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

災害廃棄物の処理について、県有地に二次仮置場を整備し、単独では処理が困難な市町村分を受け入れることで処理の加速化が図られた。

被災地の犯罪抑止力を強化するため、制服警察官やパトカーによる「見せる警戒活動」、自治体・防犯ボランティア団体等との連携協働したパトロール等を継続的に実施するとともに、震災に便乗した犯罪を検挙し、検挙広報により被害拡大を防止した。さらに「ゆっぴー安心メール」で情報発信し、自主防犯意識の高揚を図った。

男女が共に支え合う働きやすい環境を確保するため、仕事と家庭の両立支援、女性の管理職登用などに積極的に取り組んでいる事業者を表彰するなど、企業における環境整備を重点的に推進した。

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保のため、学校施設の早期復旧に取り組むとともに、地震により通学困難となった児童生徒等を対象に代替交通手段の確保や寮の活用による通学支援を実施した。

また、授業料等の減免、返還を免除する奨学金を貸与するなど、経済的な理由で就学(修学)・進学が困難な児童生徒等に対する支援を実施した。

さらに、震災等により心のケアが必要な児童生徒や保護者等を支援するため、スクールカウンセラーを緊急配置・派遣した。

公費解体及び廃棄物処理の進捗が遅れている市町村に対して重点的な支援を実施し、更に前倒しして進捗することで、発災後2年以内に処理を完了する。

熊本地震の影響による社会情勢の変化に対応した警察活動、防犯ボランティア等の活動の結果、刑法犯認知件数が減少しているため、今後も活動を強化していく。

ワーク・ライフ・バランスの確保や働き方改革といった男女共同参画への事業者の理解と取組みを推進するため、関係団体等との連携や各種媒体を活用した周知啓発活動を実施する。

地域や関係機関との更なる連携強化を図るため、全ての県立高校、県立特別支援学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した防災教育等を実施するとともに、小中学校においては権限と要件を緩和した「熊本版コミュニティ・スクール」の導入等、地域とともにある学校づくりを推進する。

また、過去の大規模災害の例から、中長期的、継続的な児童生徒の心のケアが必要なため、スクールカウンセラーの配置等の支援を継続する。



地震直後



撤去完了

損壊家屋等の解体・撤去状況



被災地での「見せる警戒活動」



地震直後



仮設校舎完成

県立高校(熊本高校)の復旧状況

(総括評価表1)

安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

1 実現に向けた施策

**施策3** あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

【具体的な施策】

- ① 医療・福祉提供体制の回復・充実
- ② 健康の保持・増進と健康長寿の推進
- ③ 安心した出産・子育てができる環境の確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
<b>施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築</b>									
被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	%	—	100%	累計	
被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	%	—	100%	累計	
在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33市町村	33	—	—	市町村	⇒	45(全市町村)	累計	
① 医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み:①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18市町村	22	—	—	市町村	↗	45(全市町村)	累計	
自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】	328人	317	—	—	人	↘	353人	累計	
介護職員数 【施策11-④と同一】	29,440人	30,538	—	—	人	↗	32,516人	累計	
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181	—	—	団体	↗	300団体	累計	
② 栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426店舗	437	—	—	店舗	↗	500店舗	累計	
各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434人/年	435	—	—	人/年	↗	650人/年	単年	
保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275	—	—	人	↘	0人 (H32.4.1)	単年	
子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4	—	—	%	↘	増加	累計	
③ 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催する市町村数	41市町村	43	—	—	市町村	↗	45(全市町村)	累計	
結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0%	20.5	—	—	%	↘	50.0%	累計	
安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4	—	—	%	↗	60.0%	累計	



3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

医療施設や社会福祉施設等の早期復旧を支援するとともに、耐震化も促進した。

地域の医療提供体制の確保のため、ミルクロード等封鎖時における陸上自衛隊ヘリによる救急患者の搬送体制確保や、救命救急センター運営費及び通勤困難医療従事者への助成を実施した。

被災医療機関の看護職員の離職を防止するため、被災医療機関から他の医療機関への在籍出向に対して補助を行った。

災害に強く、充実した医療・福祉提供体制の構築のため、県医師会を中心に、熊大病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等でICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」を推進した。

また、地域包括ケアの体制整備のため、市町村や事業者等を支援するとともに、「くまもと暮らし安心システム」の構築に向け、モデル事業を実施した。

被災者の心の問題に対応するため、「熊本こころのケアセンター」を県精神保健福祉センター内に開設し、約半年間で累計363件の被災者への相談対応・直接支援を実施した。

地域の中で安心して子育てができる環境づくりについて、ファミリー・サポート・センター実施市町村数が前年度より増加した。また、放課後子供教室と放課後児童クラブとの共通プログラム実施教室も増加した。

地域の医療提供体制の回復のためには、施設復旧と併せ、医療従事者の離職や流出防止が必要であり、引き続き、医療従事者の確保・育成を推進する。

より多くの医療機関や介護事業所等で質の高い医療や介護を提供するためには、参加施設の一層の拡大が必要であり、県内全域における「くまもとメディカルネットワーク」の構築に取り組む。

また、地域包括ケアの体制整備に向け、在宅医療と介護の連携、高齢者の生活支援体制の整備、認知症の方への総合的な支援などの取組みを推進するとともに、モデル事業で実施した取組みを地域での継続的な実践に移し、「くまもと暮らし安心システム」の構築を進める。

過去の大規模災害の例から、被災者の心のケアには中長期にわたる支援が必要のため、電話や来所相談に加え、アウトリーチ(訪問型の支援活動)や支援者への技術支援等により、精神的問題を抱える被災者等に寄り添った専門的ケアを推進する。

安全・安心な子供の居場所を確保するため、ファミリー・サポート・センターの共同実施や放課後子供教室と放課後児童クラブの一体的な運営を推進する。



被災社会福祉施設の復旧状況



H28年10月「熊本こころのケアセンター」開設

- \*くまもとメディカルネットワーク：熊本県内の医療機関や介護施設などをネットワークで結び、患者の診療・調剤・介護に必要な情報を共有して医療・介護サービスに活かすシステム
- \*くまもと暮らし安心システム：住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに健康づくりや就労・活躍促進を併せ取り組むもの

(総括評価表2)

未来へつなぐ資産の創造 ~未来の礎を築く~

1 実現に向けた施策

**施策4 災害に負けない基盤づくり**

【具体的な施策】

- ① 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化
- ② 地域を支える公共交通網の復旧・整備
- ③ 社会資本等の強靱化
- ④ 防災体制の充実・強化
- ⑤ 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信

**施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり**

【具体的な施策】

- ① 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり
- ② 広域防災拠点機能の更なる充実・強化
- ③ 地域資源を活かした観光地域づくり
- ④ 地域力を高める広域連携の推進
- ⑤ 人口のダム効果を活かした地域づくり
- ⑥ 交通結節点の拠点性向上
- ⑦ 持続可能な地域づくり
- ⑧ 移住・定住の促進

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
<b>施策4 災害に負けない基盤づくり</b>									
① 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-②と同一】	-	9.6	-	-	%	↗	100%	累計	
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-②、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	-	-	%	⇒	76.9%	累計	
被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-①と同一】	-	9.6	-	-	%	↗	100%	累計	
道路網の整備率 【施策5-⑥と同一】	83.0%	83.5	-	-	%	↗	87.8%	累計	
被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	-	13.3	-	-	%	↗	100%	累計	
③ 橋梁点検実施率	34.3%	58.5	-	-	%	↗	100% (H30)	累計	
トンネル点検実施率	-	70.0	-	-	%	↗	100% (H30)	累計	
熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	-	【集計中】	-	-	市町村	-	45(全市町村)	累計	
④ 自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	【集計中】	-	-	%	-	100%	累計	
避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村 (H27.4.1)	25	-	-	市町村	↗	45(全市町村)	累計	
⑤ 熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	-	5.1	-	-	万件	↗	20万件	累計	
<b>施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり</b>									
① 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-①と同一】	323万人/年	298	-	-	万人/年	↘	380万人/年	単年	
平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数	-	0	-	-	市町村	⇒	45(全市町村)	累計	
② 幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-⑤と同一】	52.8%	52.8	-	-	%	⇒	76.9%	累計	
③ 延べ宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	720万人/年	【集計中】	-	-	万人/年	-	800万人/年	単年	
延べ外国人宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	64万人/年	【集計中】	-	-	万人/年	-	120万人/年	単年	
市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17件/年 (H26)11件/年	37	-	-	件	↗	50件/5年	5年 累計	
④ 県内における連携中枢都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域数 ※圏域を超える連携も含む	7圏域	7	-	-	圏域	⇒	8圏域	累計	
広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1件	2	-	-	件	↗	4件	累計	
日本型直接支払の取組面積(実面積) ("多面的機能支払(農地維持支払)"+"中山間地直払"+"環境直払"の取組面積)	7.4万ha (H26)	7.5	-	-	万ha	↗	9.7万ha	単年	
幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8%	52.8	-	-	%	⇒	76.9%	累計	
⑤ 企業立地件数 【施策8-③と同一】	35件/年 (H26)35件/年	56	-	-	件	↗	125件/5年	5年 累計	
企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6件/年	1	-	-	件	↘	10件/4年	4年 累計	
⑥ 道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0%	83.5	-	-	%	↗	87.8%	累計	
熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973人 (H28.4.1)	2,975	-	-	人	↗	3,500人 (H32.4.1)	単年	
⑦ 集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1地域/年 (H26)-	11	-	-	地域	↗	27地域/5年	5年 累計	
中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	-	0	-	-	地区	⇒	11地区	累計	
⑧ くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052件/年	1,326	-	-	件	↗	5,000件/4年	4年 累計	



3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策4】災害に負けない基盤づくり

道路、河川、海岸、砂防等の被災した公共土木施設の復旧工事を推進し、復旧対象1,422件のうち、941件に着手し、うち189件の工事を完了した。阿蘇地域へのアクセス道路については、県道熊本高森線俵山ルートとの暫定開通とともに、国道57号北側復旧ルート及び国道325号阿蘇大橋ルート等の工事着手や開通目標公表などを促進した。

幹線道路ネットワークについて、南九州西回り自動車道等の着実な進捗とともに、中九州横断道路(竹田～阿蘇間)について第1計画段階評価の実施など事業化に向けて促進した。また、熊本天草幹線道路の大矢野バイパスの改良・橋梁工等を推進した。

南阿蘇鉄道の復旧について、財政支援を国に要望するとともに、JR豊肥本線について、県の斜面对策工事に着手した。

防災体制等について、被災庁舎の建替えに対する国の支援措置の拡大を実現した。発災後3カ月間の対応に関する検証結果を取りまとめるとともに、「熊本地震デジタルアーカイブサイト」を構築し、コンテンツとなる資料の収集・アーカイブ化を進めた。

例年以上の膨大な工事を実施する必要があるため、入札契約制度の運用改善や効率的施工など、不調・不落対策に取り組み、被災した施設の早期復旧を図る。

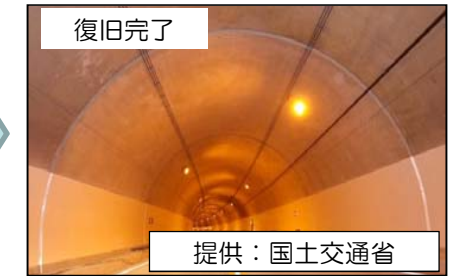
九州の縦軸・横軸のリダンダンシーの確保等を図るため、早期事業化及び整備促進に向け要望する。大矢野バイパスはH29年度の供用開始を目指して取り組む。

南阿蘇鉄道の復興に向け支援スキーム等の協議を進めるとともに、JR豊肥本線の早期復旧のため、国、県の斜面对策等とJRの災害復旧事業を連携して進める。

被災庁舎の建替えについて、有利な起債を活用できるように市町村を支援する。防災体制強化のため、発災後4カ月以降の検証を実施するとともに、県業務継続計画(BCP)改定と県受援計画の策定に取り組む。また、有識者の意見を踏まえた震災ミュージアムのあり方を整理する。



地震直後



復旧完了

提供：国土交通省

県道熊本高森線(俵山トンネル)の復旧状況



【熊本天草幹線道路】(仮称)新天門橋の架設状況



南阿蘇鉄道高森駅での出発式の様子(H28.7.31一部運行再開)

【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

復興のまちづくりについて、益城町をはじめ熊本都市圏東部地域の発展と災害に強いまちづくりを牽引する取組みを支援するため、県道熊本高森線の4車線化に着手した。

広域防災拠点について、総合防災航空センターを着工するとともに、防災消防ヘリコプターの新機体を選定・発注した。熊本県民総合運動公園陸上競技場(えがお健康スタジアム)、グランメッセ熊本など広域防災拠点関係施設の復旧・機能強化を推進した。

観光地域づくりについて、H30年の世界文化遺産登録実現に向けて、候補名を「天草」を含む名称(「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」)に変更し、再度、国からユネスコへの推薦書の提出を実現した。

「やつしろ物流拠点構想」について、具体化に向けた検討や八代市等との意見交換などを実施した。

移住・定住の促進について、「くまもと移住定住支援センター」の相談員や関係機関、「熊本コネクション」などを活用して移住相談に対応した。東京で13回、大阪で1回の相談会を開催した。

まちづくりを支援するため、益城町等と連携し、県道熊本高森線の4車線化に向け、関係者の理解のもと、用地買収等の取組みを推進する。

広域災害を見据えた防災機能強化のため、総合防災航空センターを整備し、H30年度から新機体によるヘリコプター運航を開始するとともに、広域防災拠点としての必要な機能を検討する。

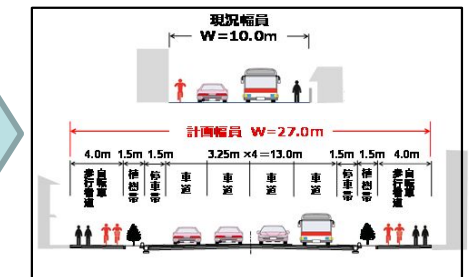
地域の特性や資源を活かした観光地域づくりのため、H30年の世界文化遺産の登録を目指すとともに、関連遺産のストーリー性のある周遊ルートを開発する。また、各地域の特性や資源の発見・磨き上げ、それらを活かした誘客促進や観光ルート開発等を支援し、滞在型観光を推進する。

県南地域の自治体の意向や民間団体のニーズ等を踏まえ、「やつしろ物流拠点構想」を策定する。

進学等により転出した若者や、元気なシニア世代などをターゲットに移住定住を促進する。



地震直後の県道熊本高森線の状況



県道熊本高森線の4車線化計画



復旧完了

グランメッセ熊本の復旧



(総括評価表2)

未来へつなぐ資産の創造 ~未来の礎を築く~

1 実現に向けた施策

**施策6** くまもとの誇りの回復と宝の継承

【具体的な施策】

- ① 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承
- ② 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承
- ③ スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
<b>施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承</b>									
文化財(国・県指定)の災害復旧事業の進捗率	—	36.0	—	—	%	↗	80.0%	累計	
① 世界遺産登録資産への来訪者数 (世界遺産暫定一覧表記載資産(崎津)を含む)	701,000人/年	451,478	—	—	人	↘	200万人/4年	4年 累計	
県立文化施設の入場者数	934,877人/年	540,563	—	—	人/年	↘	100万人/年	単年	
阿蘇の草原における野焼き面積	16,500ha	14,746	—	—	ha	↘	16,500ha	単年	
② 地下水涵養量の増加	2,432万㎡	1,177	—	—	万㎡	↘	3,500万㎡ (H30)	単年	
景観アドバイザーを活用した景観形成活動・事業の数	1件/年	1	—	—	件/年	⇒	10件/年	単年	
被災したスポーツ施設の災害復旧事業の進捗率	—	23.6	—	—	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
③ 総合型地域スポーツクラブで活動しているクラブ員の数	16,475人	14,857	—	—	人	↘	18,000人	単年	

### 3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

### (総括評価表2)

#### 【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

熊本城や阿蘇神社をはじめとした被災文化財について、国・市町村等と連携して復旧を推進した。文化財復興支援としてH28年度末までに民間等から約27億円の寄附を受けた。また、国・県・熊本市による検討会議等において、熊本城の復旧に向け、復旧基本方針を策定するとともに、復元過程を活用したツアーの造成を旅行会社等に提案した。

歴史・文化の継承に向け、「八代妙見祭神幸行事」を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録された。また、菊池川流域の「米作り、二千年にわたる大地の記憶」が日本遺産に認定された。

阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承に向け、牧野・牧道等の復旧やボランティア等野焼きの支え手確保等を図るとともに、被災した阿蘇山上給水施設について、新たな給水施設の整備に着手した。また、訪日外国人来訪者数140万人(倍増)を目指し「阿蘇くじゅう国立公園ステップアッププログラム2020」を策定し、トレッキングルートの設定やブランド力を高める宿泊施設の誘致などを検討した。

ホームスタジアム等が被災した県内プロスポーツチームの試合再開を支援し、また、H30年のプロ野球オールスターゲームの熊本開催が決定した。

被災文化財の復旧に係る財源確保等が必要であり、国に財政支援継続を求めるとともに、引き続き、広く寄附を呼びかけ、市町村等と連携して早期復旧を進める。熊本市における平成29年度の「熊本城復旧計画」策定等を支援するとともに、復元過程を活用したツアーの誘致セールスを実施する。

歴史・文化を活用した地域活性化のため、世界遺産や日本遺産等を活かすとともに、八代妙見祭やNHK大河ドラマ“いだてん”など地域の他の文化等とも連携した地域活性化の取組みを支援する。

阿蘇の草原再生を目指し、牧野・牧道等の復旧や野焼き支え手の確保に取り組み、また、ナショナルパークとしてふさわしい阿蘇の景観の再生、自然と調和したアクティビティの開発、トレッキングルートマップの作成や宿泊施設の誘致等に取り組む。

県内プロスポーツチームの活躍や、オールスターゲーム熊本開催を通じて、復旧・復興の姿を県内外に発信する。



【熊本城】北十八間櫓・五間櫓



天草の崎津集落



青井阿蘇神社

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

**施策7 競争力ある農林水産業の実現**

【具体的な施策】

- ① 生産を支える基盤の復旧・復興
- ② 農林水産業における多様な担い手の確保・育成
- ③ 農業生産力の回復・競争力の更なる強化
- ④ サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上
- ⑤ 中山間地域における農のしごとづくり
- ⑥ 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化
- ⑦ 水産資源の回復と水産業経営の強化

**施策8 県経済を支える企業の再生・発展**

【具体的な施策】

- ① 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化
- ② 県経済をけん引する中小企業の育成支援
- ③ 新たな誘致戦略の推進
- ④ IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
<b>施策7 競争力ある農林水産業の実現</b>									
被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0	—	—	%	↗	100%	累計	
① 認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha/年 (H26)ー	4,543	—	—	ha	↗	10,500ha/5年	5年 累計	
② 新規就業者数 (新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者)	634人/年	575	—	—	人/年	↘	660人/年	単年	
被災した畜舎・農舎等の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	%	—	100%	単年	
③ 主要な農産物(水稲、大豆、野菜、果樹)における10aあたりの収量	1,270kg/10a (H26)	【集計中】	—	—	kg/10a	—	1,340kg/10a	単年	
次世代型ハウスの導入面積	44ha	68	—	—	ha	↗	170ha	累計	
被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	—	90.0	—	—	%	↗	100%	累計	
④ 6次産業化推進に向けた総合化事業計画認定数	77件	81	—	—	件	↗	100件	累計	
くまもと県南フードバレー推進協議会の会員数	646会員	775	—	—	会員	↗	900会員	累計	
農林水産物の輸出額	43億円	48.6	—	—	億円	↗	51億円	単年	
中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153	—	—	人	↗	170人	累計	
⑤ 中山間地域の農業参入企業の雇用者数	341人	370	—	—	人	↗	480人	累計	
中山間地域の認定農業者数	4,545経営体	【集計中】	—	—	経営体	—	4,900経営体	累計	
⑥ 震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	—	4.0	—	—	%	↗	100%	累計	
素材生産量 (素材・製材用・合板用・木材チップ用に供される木材)	91.3万m <sup>3</sup> /年	95.6	—	—	万m <sup>3</sup> /年	↗	130万m <sup>3</sup> /年	単年	
被災した漁港、海岸保全施設(公共土木施設管理分)の災害復旧事業の進捗率	—	0.0	—	—	%	⇒	100%	累計	
⑦ アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量	693t/年 (H26)	1,016	—	—	t/年	↗	4,200t/年	単年	
海面漁業生産量(アサリ除く)・海面養殖生産量(上記の養殖種を除く)	70,590t/年 (H26)	75,913	—	—	t/年	↗	77,600t/年	単年	
<b>施策8 県経済を支える企業の再生・発展</b>									
被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4	—	—	%	↗	100%	累計	
県内製造品出荷額	2兆4,740億円 (H26)	【集計中】	—	—	億円	—	H27出荷額以上	単年	
① BCP策定支援延べ企業数	22件	79	—	—	件	↗	400件/4年	4年 累計	
小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24件/年 (H26)25件/年	62	—	—	件	↗	650件/5年	5年 累計	
経営革新計画承認件数	40件/年 (H26)37件/年	80	—	—	件	↗	250件/5年	5年 累計	
② リーディング育成企業等支援数	64社	68	—	—	社	↗	90社	累計	
企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35件/年 (H26)35件/年	56	—	—	件	↗	125件/5年	5年 累計	
③ 企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6件/年	1	—	—	件	↘	10件/4年	4年 累計	
企業立地による新規雇用予定者数	1,012人/年 (H26)1,050人/年	2,458	—	—	人	↗	6,250人/5年	5年 累計	
④ IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0	—	—	件	⇒	30件	累計	
新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、工工連携等)を活用した商品数	12件	15	—	—	件	↗	20件	累計	



3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

被災した農地及び農業用施設について、復旧箇所5,193件のうち918件に着手し、366件の工事を完了するとともに、農地復旧と併せた大区画化・集積を、熊本市、阿蘇市、南阿蘇村で推進した。

被災畜産農家2,253件のうち91.1%の畜舎等の復旧が進んでおり、また、被災共同利用施設103施設のうち93施設の復旧が完了した。

被災により水が確保できない水田について、大豆種子の確保や生産組織による作業受託を推進し、営農再開を目指す被災農家の92.3%が営農を再開した。

農業の生産性向上を図るため、14地域営農組織の法人化や、4広域農場での総合営農管理システム導入、排水機場の整備更新を推進するとともに、トマトの安定生産に最適な環境制御装置を開発した。また、収益性の高い新品種イチゴ「ゆうべに」の栽培面積は45.1haに拡大した。

以上の取組みにより、農業産出額はH27年を上回る3,480億円(推計)となった。

県産農林水産物の販路拡大について、「くまもとの赤」の認知度は前年度比3.2ポイント上昇の28.3%となり、また、アグリビジネスセンターを活用した商品開発や、マッチング商談会を実施した。

中山間地域における、農地の区画拡大、耕作道路整備、石積補修、耐風性ハウスの導入等を支援した。また、山鹿市に、養蚕業の大規模参入により周年無菌シルク工場が完成した。

森林の再生に向け、復旧を要する治山事業箇所160地区のうち45地区の復旧工事に着手した。被災した林道77箇所のうち48箇所の復旧工事に着手し、20箇所完了した。また、被災したきのこ栽培施設等の特用林産物生産施設5件全ての復旧に着手し、4件が完了した。

被災した漁港・海岸施設について、11箇所全ての工事を発注した。漁港7箇所について、流通・生産の拠点化に向けた整備等を推進した。

H30年度までにすべての農地において営農再開を行うため、復旧工事を進める。また、復旧工事と併せて大区画化・集積を実施するなど、県全体で担い手への農地集積を推進する。

農業生産力の回復のため、営農再開と作付できない間の生活を支援するとともに、作物転換の経験を基に、収益性が高い、複数の作物を組み合わせた土地利用型農業を実現する。

農業競争力の強化のため、地域営農組織等の法人設立促進や、スケールメリットを活かした「熊本広域農場構想」の展開、環境制御装置の他品目への適応等を推進する。また、H31年度までに本県独自の労働力調整システムを確立する。

県産農林水産物の認知度向上と販路拡大のため、トップセールスや、地域の産品情報等を集約し、マーケティング戦略に基づく商品開発・販売を行う地域商社の機能整備等を推進する。

生産や流通に不利な地域が多い中山間地域で農業による収入を確保するため、集落によるモデル農業ビジョンの策定、きめ細やかな基盤整備や高単価作物の導入等による生産の効率化や高付加価値化を支援する。

森林経営を強化するため、林業施設等を計画的に復旧・整備するとともに、CLTやBP材など新技術活用等により木造需要を創出する。

漁港・海岸施設は年内に復旧完了予定であり、また、漁港整備等を引き続き計画的に推進する。



農地復旧と併せた大区画化や農地集積



水が確保できない水田での大豆播種



大豆の収穫作業



\*CLT：直交集成板。ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木材製品。

\*BP材：束ね重ね材。杉や桧の製材を樹脂で圧着し、束ねる・重ねるという手順を経て出来上がった木材製品。



【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

中小・小規模企業の事業再建と経営力強化に向け、グループ補助金の復興事業計画4,378件分(交付申請予定件数)の認定や、融資枠を拡充した県制度融資8,694件の貸付け、首都圏等における物産展や商談会開催を行った。また、5社のBCP策定・改定を支援し、非常時に強い体制構築を促進した。

企業の育成について、結成したサポートチームの支援により、県経済のけん引役となるリーディング企業が新たに1社増加した。また、7件のプロフェッショナル人材の採用が決定した。

被災した誘致企業について、他地域に移った代替生産などはほぼ県内に回帰し、またサプライチェーンも震災前の状況に回復した。新たな企業立地件数については、前年度比4割減の21件であったものの、企業誘致に伴う雇用予定者数は前年度比4割増の1,446名となるなど、地域経済の回復に寄与した。

事業再建と経営力強化を支援するため、グループ補助金による施設復旧の促進や、状況の変化に応じた融資制度の見直し、県産品の販路回復・拡大に取り組む。また、企業のBCP策定・改定やその実効性を高める訓練等を支援する。

リーディング企業となる見込みがある企業の掘り起こしや付加価値額向上の支援を強化するとともに、プロフェッショナル人材獲得を支援する。また、「IoT推進うぽ」を立ち上げ、IoTを活用した新たなビジネス創出を促進する。

熊本地震によるマイナスイメージや復興需要等に伴う人材不足が懸念される中、誘致企業の回復状況や社会基盤の強靱化など立地環境のPR、人材確保支援、立地促進補助金の拡充・要件緩和等により、更なる企業誘致活動を推進する。



福岡市での物産展・商談会

\*IoT：世の中の様々な製品(モノ)に情報通信機能を持たせ、インターネットや相互通信による自動認識、自動制御、遠隔計測などを行うもの。



(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

**施策9** 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

【具体的な施策】

- ① 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進

**施策10** 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

【具体的な施策】

- ① 観光産業の革新と高付加価値化
- ② 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興

**施策11** 地域を支え次代を担う人材確保・育成

【具体的な施策】

- ① 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用
- ② 復興を担う次世代の人材確保・育成
- ③ 若者の地方定着等の促進
- ④ 医療・福祉分野の人材確保の推進
- ⑤ 建設・交通分野の人材確保・育成

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成状況
<b>施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立</b>									
ふるさと投資利用件数	6件/年	25	-	-	件	↗	80件/4年	4年累計	
① 次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	-	22	-	-	件	↗	60件/4年	4年累計	
雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	【集計中】	-	-	%	-	開業率≧廃業率	単年	
<b>施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長</b>									
被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	-	0.5	-	-	%	↗	100%	単年	
① 延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720万人/年	【集計中】	-	-	万人/年	-	800万人/年	単年	
延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64万人/年	【集計中】	-	-	万人/年	-	120万人/年	単年	
② 延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720万人/年	【集計中】	-	-	万人/年	-	800万人/年	単年	
延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64万人/年	【集計中】	-	-	万人/年	-	120万人/年	単年	
地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85件/年 (H26) 103件/年	144	-	-	件	↗	500件/5年	5年累計	
<b>施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成</b>									
被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	-	11.1	-	-	%	↗	100%	累計	
① 県と高等教育機関が連携した取組数	47件	48	-	-	件	↗	70件	単年	
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	-	13	-	-	人	↗	300人/4年	4年累計	
② 県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471人/年	1,364	-	-	人	↘	5,900人/4年	4年累計	
インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-③と同一】	68.2%	67.7	-	-	%	↘	70.0%	単年	
③ 新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9	-	-	%	↘	54.4%	単年	
新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9	-	-	%	↘	70.0%	単年	
インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-②と同一】	68.2%	67.7	-	-	%	↘	70.0%	単年	
④ プライム企業認定数	39社/年 (H26)-	108	-	-	社	↗	200社/5年	5年累計	
自治体病院における常勤医師数 【施策3-①と同一】	328人	317	-	-	人	↘	353人	累計	
介護職員数 【施策3-①と同一】	29,440人	30,538	-	-	人	↗	32,516人	累計	
⑤ 新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	310	-	-	人	↗	900人/5年	5年累計	

3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

自然共生型産業の創出に向け、ベンチャーコンテストにより22チームを発掘し、最優秀賞1社の起業につながった。また、インキュベーション施設での40社受入れ、コーディネーター配置、試作品開発支援3件、投資4件等を行った。さらに、被災中小企業者10件の事業再建計画作成等を支援し、ふるさと投資による資金調達が始まった。

自然共生型産業創出につながるベンチャーを支援するため、ベンチャー発掘や、マッチング、事業化可能性調査、インキュベーション施設の有効活用に取り組む。また、未だ利用件数が少ないふるさと投資について、利用件数及び投資額を増やすため、制度周知を強化する。



コンテストでのプレゼンの様子

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光施設・ホテル等の復旧等について、366件分(交付申請予定件数)のグループ補助金を認定した。また、風評被害の払拭のため、観光施設・ホテル等の営業状況、阿蘇方面への交通情報等を発信した。

早急な旅行需要の回復のため、九州ふっこう割や阿蘇(中部・南部)応援ツアーを実施し、阿蘇地域に震災被害が比較的少なかった地域を加えた復興支援「RE:SMILE」や、冬の「OFFろう。くまもと」キャンペーンを展開した。

新たな魅力の創造について、ユネスコ無形文化遺産となった「八代妙見祭」や、県南フードバレー「RENGA」ブランドによる新商品開発や食ツアー等の取組み、客単価の向上や宿泊者数の増加を目指した黒川温泉地域内での飲み歩きなどの取組みを支援した。

地域交通の活用について、肥薩おれんじ鉄道の沿線市町等と連携し、観光列車の利用等を促進した。また、天草エアラインは9年ぶりに年間利用者が8万人を超えた。

引き続き、風評被害の払拭と旅行需要の早期回復に向け、正確な情報を発信していく。

本県観光をけん引してきた熊本城や阿蘇が被災する中、自然や文化、地域の食など様々な観光資源も活かした本県の観光産業の革新に向け、ビッグデータを活用したマーケティングに基づく戦略の下、観光産業の高付加価値化等を支援する。また、DMOなどによる着地型観光プログラムの開発等により、滞在型観光を推進していく。

インバウンド回復も含めた新たな誘客策として、JRとの連携による熊本・大分キャンペーンの展開や、熊本城や阿蘇地域の復旧・復興過程を活用したツアー、防災を学ぶ教育旅行を構築・展開する。

天草エアラインについて、就航率アップを図るため、同型機保有の他の航空会社との協業体制構築を進めていく。



プロモーションの強化



天草エアライン

\*DMO：Destination Management/Marketing Organizationの略  
地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実について、大学等の復旧費拡充等が要望どおり措置され、また、産学官連携オープンイノベーション施設整備費9億円を獲得し、新たな産学官の連携拠点を確保した。

次世代の人材確保・育成について、熊本県UIJターン就職支援センター(H29.1月設置)を延べ169名が利用、13名が就職した。また、専門高校生による被災神社・農家等の修復支援や、職業観を育むための高校と県内企業等が連携したインターンシップ等に取り組んだ。

若者の県内定着について、県内外の学生を対象とした企業とのマッチング等(440名参加)や、ガイドブック配布によるブライ企業(108社、H28.11月)の認知度向上、工業高校に配置した「しごとコーディネーター」による企業との関係強化等に取り組んだ。

医療・福祉分野では、医学生・看護学生163名、介護福祉士83名、保育士145名への修学資金新規貸与(再就職支援含む)のほか、医師派遣や看護師の就労相談、介護アシスタント導入による介護職員の負担軽減等に取り組んだ。

建設分野では、高校生ガイダンス等によるイメージアップに取り組むとともに、高校生等の資格取得や空調服の購入等の就労環境整備を支援した。

東海大学等の施設の復旧等に対する財政支援を確保するとともに、大学を中心とした震災復興デザインプロジェクトや、大学等のシーズを活用した産学官連携の取組みを進めていく。

産業人材の育成・確保のため、UIJターン就職支援センター等を活用したUIJターン推進や、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの新たな指定に向け取り組む。

県外就職率が高い新規学卒者(高校卒業生全国4位)の県内定着に向け、アドバイザー派遣などにより企業の労働環境向上等を支援するとともに、ブライ企業の認知度向上やしごとコーディネーターの活用等により、生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を促進する。

医療・福祉の人材確保のため、修学資金制度の充実・周知強化、復興応援ナースの取組みや介護ロボット導入支援等による職員の負担軽減を推進する。

トラックドライバー確保支援策を推進し、バスドライバー確保策の検討支援にも取り組む。



UIJターン就職支援センター窓口



ブライ企業認定証交付式



進路指導担当者等と企業との個別面談



「しごとコーディネーター」による進路指導



(総括評価表4)

世界とつながる新たな熊本の創造 ～世界に挑み、世界を拓く～

1 実現に向けた施策

**施策12** 空港・港の機能向上によるアジアに開く  
ゲートウェイ化

【具体的な施策】

- ① 「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の  
復旧・機能拡充
- ② 熊本港・八代港の海外展開拠点化

**施策13** 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

【具体的な施策】

- ① 「KUMAMOTOブランド」の世界展開
- ② 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
<b>施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</b>									
① 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策5-①と同一】	323万人/年	298	-	-	万人/年	↘	380万人/年	単年	
クルーズ船寄港数	12隻/年	12	-	-	隻/年	⇒	70隻/年	単年	
② 熊本港国際コンテナ貨物取扱量	8,889TEU/年	7,396	-	-	TEU/年	↘	16,000TEU/年	単年	
八代港国際コンテナ貨物取扱量	18,151TEU/年	18,980	-	-	TEU/年	↗	28,000TEU/年	単年	
<b>施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</b>									
① 海外(国別)に輸出及び進出を行った県内企業数	495社 (H26)	573	-	-	社	↗	750社	単年	
HACCP導入施設数	27施設	40	-	-	施設	↗	100施設	累計	
海外高校への留学生数	12人/年	13	-	-	人/年	↗	20人/年	単年	
海外大学への進学者数	18人/年	12	-	-	人/年	↘	30人/年	単年	
官民連携による海外研修・留学生数	47人/年	43	-	-	人/年	↘	50人/年	単年	
留学生(高等教育機関)の受入数	735人/年	685	-	-	人/年	↘	1,000人/年	単年	
② 2020年東京オリンピック強化指定選手数	45人	47	-	-	人	-	20人以上/年 (H31) 40人程度/年 (~H28)	単年	☆
2020年東京パラリンピック強化指定選手数	20人	16	-	-	人	-	8人以上/年 (H31) 16人程度/年 (~H28)	単年	☆

3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

阿蘇くまもとと空港の機能強化等のため、コンセッション方式による十分な耐震性能を有する国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備とその早期実現を国へ要請した。

地震で運休した国際線定期便について、台湾線はH28年6月から定期便運航が再開し、ソウル線はH29年1月からチャーター便が運航した。

JR肥後大津駅に「阿蘇くまもと空港駅」という愛称を付けるとともに、JR豊肥本線と空港ライナーによる空港アクセスを広くPRした。

八代港では、10m岸壁等の受入環境整備によりクルーズ船の2バースでの寄港を実現するとともに、国の八代港国際クルーズ拠点整備事業が採択された。旅行会社への働きかけにより熊本城や阿蘇地域が中心であった寄港時のバスツアーの訪問先が県南地域へ拡大した。

物流機能の向上について、八代港では、大型ガントリークレーンの整備やコンテナヤードの移設・拡充に着手し、また、国際コンテナ貨物取扱量は、過去最高を記録した(18,980TEU/年)。熊本港では、韓国・釜山間の国際コンテナ定期航路が増便された。

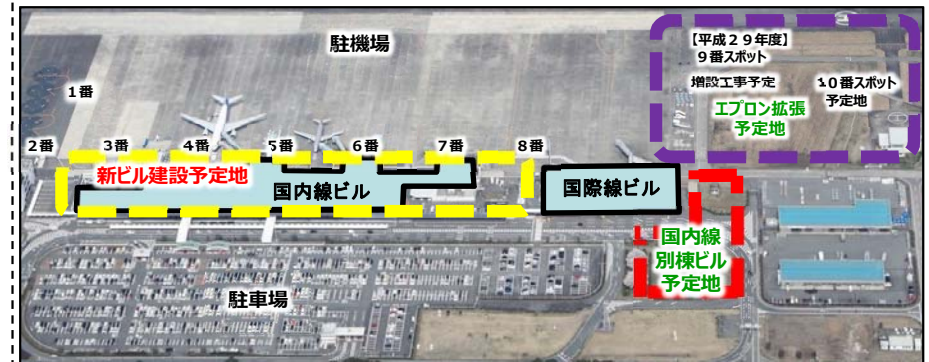
創造的復興のシンボルとなるような阿蘇くまもとと空港の整備のため、実施方針等に地元意見が反映されるよう協議するとともに、空港運営について企業から魅力的な提案が多くなされるよう空港の潜在的可能性等を発信する説明会等を実施していく。

外国人観光客等の増加を図るため、国際線定期便の運航再開、既存路線の増便、新規路線の開拓等に取り組むとともに、空港アクセスの更なる改善を進める。

八代港では、年間70隻以上のクルーズ船寄港の実現と、将来的に年間200隻程度のクルーズ船の受入れを目指したクルーズ船専用岸壁等人流ゾーンの整備を推進する。

クルーズ船の経済効果を県内各地域に波及させる必要があるため、ツアーコースの多様化等に取り組む。また、船内での県産品の活用機会の創出を図る。

国内線別棟ビル及び新国内線・国際線ビルの整備（イメージ）



クルーズ船

【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

熊本地震における支援への感謝等を発信するとともに、県産品の販路拡大及び観光PRのため、くまモンを活用し、フランスをはじめ、中国、香港、台湾、ASEAN等においてプロモーションを実施した。

国際スポーツ大会に向けて、2019女子ハンドボール世界選手権大会の会場・期間が決定し、ラグビーワールドカップ2019の会場施設整備に着手した。

大会の成果を次世代へ継承するため、熊本国際スポーツ大会実行委員会を設立し、レガシープログラムを策定した。

グローバル人材の育成について、海外チャレンジ塾等により生徒の海外大学への進学や留学に対する意識の醸成を図った。世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生、大学生、若手芸術家等43名を海外に派遣した。

また、留学生等の修学・就職等について、大学コンソーシアム熊本による留学生誘致、外国人農業実習生のスキルアップのための研修の開始、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト開設などに取り組んだ。

「KUMAMOTOブランド」の世界展開を推進し、県産品の海外輸出を増加させるため、くまモンを活用するパートナー等の確保や現地企業との関係の構築・強化を図る。

国際スポーツ大会では、認知度・関心を高め大会を成功に導き、併せて復興の姿や感謝の心を世界に発信する。さらに、大会を開催する施設の整備を進めるとともに、世界各国との交流などがレガシーとして次世代に残るよう、本県の魅力の発信や来訪者の受入環境整備等に取り組む。

グローバル人材を育成するため、H28年度に減少した海外留学等を効果的に支援するとともに、外国人留学生の起業促進に係る国家戦略特区の導入や農業実習生等の学習機会の充実等、留学生等から選ばれる環境整備に取り組む。



フランス「ジャパン・エキスポ」

ラグビー ルーマニア代表選手との交流

[提供：スポーツ・イベント・ハンドボール]

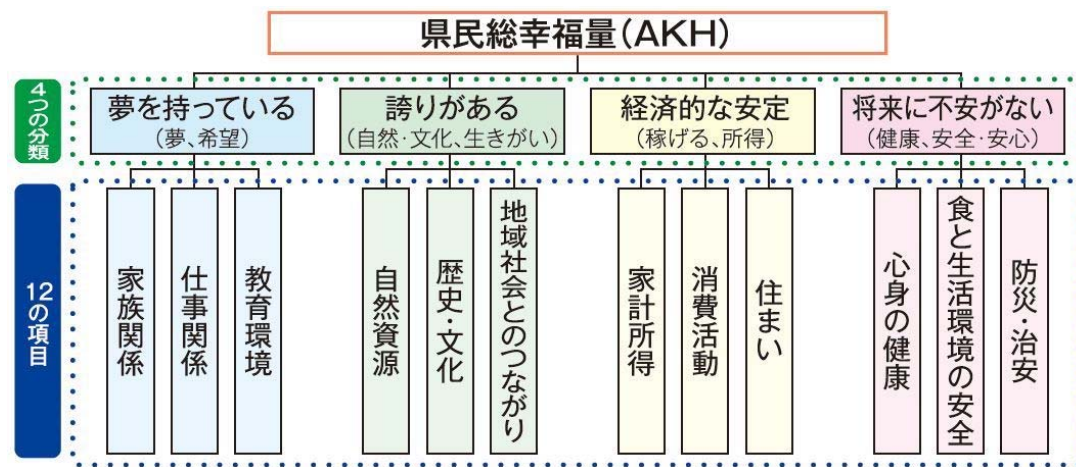
[©JR2019(Photo by H.Nagaoka)]



## 県民幸福量を測る総合指標「県民総幸福量（AKH）」について

- ◆ 蒲島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として「県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）」を作成。
- ◆ 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとの「満足度」やどの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせて合計する仕組み。

### 《AKHの構成》



- ◆ 全国的にも幸福量や幸福度の指標化の動きが広がっており、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取組みは、全国の先駆けとなるもの。
- ◆ 平成 23 年度に実施した県民アンケート及び住民参加のワークショップにより、幸福要因の妥当性ととも、以下の点を確認。
  - ① 幸福の要因として非経済的な要因も重要であること
  - ② 地域によって求める幸福の形は異なること
- ◆ 平成 24 年度の見直しの結果、調査手法の改善が進み、精度が向上したため、AKHの算出方法を概ね確立したと判断。毎年度、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析を行い、その結果を政策の評価や立案などに活用。  
※平成 28 年度は調査時期が熊本地震の発生直後であったため、影響を考慮して、調査を実施せず。

## 県民アンケート「県民の幸福に関する意識調査」に基づくAKH（H29）の算出

対象：県内在住の20歳以上の男女3,500人（無作為抽出）  
 H27は同様に3,500人を対象に実施  
 期間：平成29年6月6日～6月20日  
 H27は6月1日～6月15日に実施  
 回収数：1,703件（回収率：48.7%）  
 H27は1,683件（回収率：48.1%）  
 設問数：計15問  
 H24以降、同じ内容の設問で実施



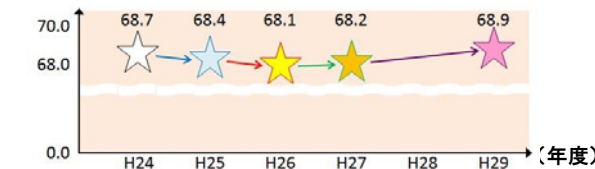
\* 有効な地域別分析が可能となるように、H25 から一部地域の対象者数を割り増して調査を実施中（計 500 人増）。そこで、経年比較を的確に捉えるため、全体のAKHはH24の3,000人を母数とした場合の回答数に調整して算出。

### 【AKHの算出】

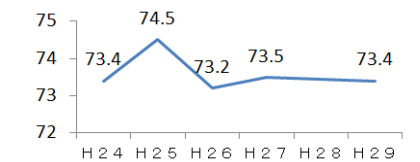
$$\begin{aligned}
 \text{AKH} &= \text{「夢を持っている」} : \text{満足度}(9.9) \times \text{ウエイト}(2.64) = 26.1 \\
 &+ \text{「誇りがある」} : \text{満足度}(11.5) \times \text{ウエイト}(2.13) = 24.5 \\
 &+ \text{「経済的な安定」} : \text{満足度}(9.9) \times \text{ウエイト}(2.72) = 26.9 \\
 &+ \text{「将来に不安がない」} : \text{満足度}(10.3) \times \text{ウエイト}(2.51) = 25.9 \\
 &= \underline{103.4} \\
 &\text{最高が150となるため、100を最高に換算すると} \underline{68.9}
 \end{aligned}$$

### 【年度ごとの変動：H24⇒H25⇒H26⇒H27⇒H29】

#### ① AKH (AKH)



#### (参考)直観的な幸福度の推移



#### ② AKHの幸福要因ごとの数値(満足度×ウエイト)

4つの分類	H24	H25	H26	H27	H28	H29
夢を持っている	27.7	27.7	26.4	26.7	-	26.1
誇りがある	23.8	23.7	24.1	26.1	-	24.5
経済的な安定	27.3	26.4	26.4	25.1	-	26.9
将来に不安がない	24.3	24.7	25.2	24.4	-	25.9
AKH	103.1 (68.7)	102.6 (68.4)	102.1 (68.1)	102.3 (68.2)	-	103.4 (68.9)

#### (参考)H27、29の内訳

4つの分類	H27、H29の内訳	
	H27 (上段)満足度	H29 (下段)ウエイト
夢を持っている	9.9	9.9
誇りがある	2.70	2.64
経済的な安定	11.7	11.5
将来に不安がない	2.23	2.13
経済的な安定	9.5	9.9
将来に不安がない	2.64	2.72
将来に不安がない	10.0	10.3
将来に不安がない	2.44	2.51

#### ③ AKH(①)に占める幸福要因ごとの数値(②)の割合

